

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ゼビオ株式会社

【英訳名】 XEBIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸 橋 友 良

【本店の所在の場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 和 彦

【最寄りの連絡場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	132,227	144,515	154,159	163,664	170,183
経常利益 (百万円)	11,495	12,637	11,979	12,048	12,797
当期純利益 (百万円)	7,288	8,342	6,105	6,355	4,618
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	4,698
純資産額 (百万円)	78,598	85,426	88,795	94,067	97,453
総資産額 (百万円)	122,080	133,123	138,663	148,293	152,566
1株当たり純資産額 (円)	1,716.02	1,864.17	1,979.57	2,089.80	2,164.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.13	182.11	133.46	141.23	102.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	158.90	182.04	—	—	102.57
自己資本比率 (%)	64.4	64.2	64.0	63.4	63.8
自己資本利益率 (%)	9.6	10.2	7.0	7.0	4.8
株価収益率 (倍)	20.7	14.0	10.8	13.4	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,082	9,602	2,724	12,476	11,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,517	△5,097	△15,661	△600	△4,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,414	△1,305	△2,761	△2,798	△1,868
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,680	28,880	13,195	22,272	27,766
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	959 (3,926)	962 (4,386)	1,437 (4,629)	1,496 (4,369)	1,517 (4,346)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第35期において、ゼビオカード株式会社、株式会社リファイン及び株式会社レオニアンを新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社プラスタスは連結範囲から除外しております。

4. 第35期において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。

5. 第37期において、株式会社カイザー、ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社、株式会社ゴルフパートナー、東北アイスホッケークラブ株式会社及び株式会社フェスティバルゴルフを新たに連結の範囲に含めております。

6. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第39期において、株式会社ALBAパートナーズを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	103, 112	112, 694	117, 460	117, 262	123, 390
経常利益 (百万円)	9, 737	10, 192	9, 717	9, 318	11, 084
当期純利益 (百万円)	5, 394	6, 009	4, 168	4, 026	3, 765
資本金 (百万円)	15, 935	15, 935	15, 935	15, 935	15, 935
発行済株式総数 (株)	47, 911, 023	47, 911, 023	47, 911, 023	47, 911, 023	47, 911, 023
純資産額 (百万円)	75, 473	79, 968	81, 341	84, 343	86, 879
総資産額 (百万円)	105, 092	113, 429	114, 289	121, 061	126, 513
1株当たり純資産額 (円)	1, 647. 79	1, 745. 05	1, 814. 59	1, 873. 76	1, 929. 20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30. 00 (15. 00)	30. 00 (15. 00)	30. 00 (15. 00)	30. 00 (15. 00)	30. 00 (15. 00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	117. 77	131. 19	91. 11	89. 48	83. 66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	117. 61	131. 14	—	—	83. 63
自己資本比率 (%)	71. 8	70. 5	71. 2	69. 7	68. 6
自己資本利益率 (%)	7. 3	7. 7	5. 2	4. 9	4. 4
株価収益率 (倍)	27. 9	19. 5	15. 8	21. 1	18. 1
配当性向 (%)	25. 5	22. 9	32. 9	33. 5	35. 9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	568 (3, 407)	594 (3, 736)	829 (3, 675)	866 (3, 421)	875 (3, 230)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第35期において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。

4. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和48年7月	株式会社サンキョウ(福島県いわき市所在、昭和61年8月25日当社へ合併、以下「いわき」と称す。)の経営する6店舗の全ての営業権、権利義務一切、主たる資産及び負債を譲り受け株式会社サンスーツとして当社設立。
昭和49年12月	福島県郡山市中町に“サンキョウ郡山店”を設置すると同時に営業本部を同地に移転。
昭和54年8月	本店を福島県郡山市中町11番1号へ移転すると同時に、商号を株式会社サンキョウに変更。
昭和54年11月	福島市の旧長崎屋ビル(地下1階、地上7階、床面積5,098㎡)にファッション&スポーツをテーマとした当社初の大型店を開店。
昭和55年3月	株式会社岩手サンキョウ、第一繊維株式会社(福島県郡山市所在)、第一繊維株式会社(新潟県新潟市所在)を吸収合併。
昭和58年11月	郊外型スポーツ店の“トップスポーツ並木店”を郡山市に設置。
昭和60年11月	株式会社ファイブスタジオ(現社名 有限会社サンビック)より、同社の経営する3店舗の営業権、主たる資産及び負債を譲り受け、婦人服の販売及び飲食業を開始。
昭和61年8月	経営効率化のため、株式会社サンキョウ(いわき)を合併。
昭和62年11月	ゼビオ株式会社へ商号変更。同時に店名を従来のサンキョウ(メンズ店)はゼビオ(複合大型店)とゼビオメンズ、トップスポーツはゼビオスポーツ、エブリディはゼビーへ、それぞれ変更。定款の事業目的及び公告の方法を変更。
昭和63年4月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
昭和63年7月	福島県郡山市朝日三丁目7番35号に新本社屋を竣工し、同所に本店を移転。
平成2年5月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年7月	当社初の郊外型ゴルフ専門店“ゼビオスポーツ勝田店(現ひたちなか店)”を茨城県勝田市(現ひたちなか市)に設置。
平成3年4月	株式会社磐梯リゾートホテル(現・清稜山株式会社、連結子会社)の株式を100%取得。
平成3年10月	長野県上田市に“ゼビオスポーツ上田店”を設置。店舗設置を15道県に拡大。
平成4年10月	本宮流通センター(延床面積6,400坪)竣工。本格的稼働開始。
平成4年12月	仙台市に郊外型大型複合店“スーパースポーツゼビオ仙台泉中央店(1フロア1,000坪)”を設置。併せて大型店6店舗を新規開設。
平成5年12月	新設店7店舗と複合型大型店“仙台泉中央店”など大型店10店舗を業態変更し、「スーパースポーツゼビオ」を17店舗に拡大。
平成7年3月	中国地方(鳥取県、山口県)、東海地方(静岡県)に初進出。また、「スーパースポーツゼビオ」の拡充を図り、同業態を24店舗と拡充。
平成7年4月	本宮流通センターを増床し、総延床面積を約13,500坪に拡大。九州地方(福岡県)、近畿地方(京都府)に初進出。
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成8年6月	英国の製造小売チェーン「ネクスト社」と業務提携契約を締結。
平成9年9月	東京証券取引所から5年連続増配で積極利益配分企業として表彰。
平成10年1月	東京証券取引所から情報開示(ディスクロージャー)に積極的に取り組んでいる企業として表彰。
平成11年11月	国内最大級の売場面積(約2,400坪)で自然をテーマにした“スーパースポーツゼビオドーム札幌月寒店”を開設。
平成14年3月	ゼビー業態を廃止。
平成14年11月	本宮流通センター内にゼビオ東日本ロジスティクスセンターを設置し、一括物流システム稼働開始。
平成16年7月	ゼビオビジネスサービス株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年4月	株式会社ヴィクトリア(連結子会社)の株式を100%取得。
平成17年8月	ゼビオインシュアランスサービス株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年9月	メンズ事業及びメディア事業を営業譲渡。
平成18年6月	ゼビオカード株式会社(連結子会社)を設立。
平成18年10月	株式会社リファイン(連結子会社)及び株式会社レオニアン(連結子会社)の株式を100%取得。
平成20年7月	ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年10月	株式会社ゴルフパートナーの株式を公開買付けにより取得し、連結子会社(当社持分95.5%)とする。
平成20年12月	株式会社フェスティバルゴルフ(連結子会社)を設立(平成21年1月株式会社ライズより中古ゴルフ専門店を都心部に5店舗とインターネット販売を展開する「フェスティバルゴルフ」を営業譲受)。
平成21年4月	株式会社ゴルフパートナーを簡易株式交換により完全子会社化。
平成22年6月	日本最大級の体験型スポーツモール“スーパースポーツゼビオドームつくば学園東大通り店”を開設。
平成22年8月	株式会社ALBAパートナーズの株式を第三者割当増資引受し、連結子会社(当社持分65.2%)とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社13社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としているほか、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業、クレジットカード事業、品質管理事業等のサービス事業を営んでおります。

事業部門別の内容は、以下のとおりであります。当社グループは一般小売事業の単一セグメントとみなしております。

(1) 一般小売事業

① スポーツ事業部門

スキー・スノーボード、ゴルフ、テニス等の一般スポーツ、アウトドア、トレーニングなどのあらゆるスポーツ用品・用具を取り扱うスポーツ大型専門店事業を展開。また、アウター、ジーンズ、セーター、パンツ、カットソー（トレーナー、ポロシャツ等）などのメンズ、レディース・カジュアル衣料も展開。

ゼビオ株式会社	店名	スーパースポーツゼビオドーム スーパースポーツゼビオ ゼビオスポーツ ヴィクトリアゴルフ（旧G・O・1）
株式会社ヴィクトリア（連結子会社）	店名	ヴィクトリア ヴィクトリアゴルフ エル・プレス（アウトドア専門店）
株式会社ゴルフパートナー（連結子会社）	店名	ゴルフパートナー
株式会社フェスティバルゴルフ（連結子会社）	店名	フェスティバルゴルフ

② ファッション衣料部門

イギリスの製造小売チェーンネクスト社（next P L C）と提携し、同社の企画した商品を日本国内において独占販売するネクスト事業及び当社独自のファッション展開を行っているX'tyle事業。取扱商品はメンズ、レディース、チルドレンズの衣料等。

ゼビオ株式会社	店名	next（ネクスト） X'tyle（エクスタイル）
---------	----	------------------------------

(2) サービス事業

① 研修宿泊事業

研修、福利厚生施設として宿泊施設の運営等。
清稜山株式会社（連結子会社） 名称 清稜山倶楽部

② 事務サービス事業

給与計算、経理業務及び商品管理業務の受託等。
ゼビオビジネスサービス株式会社（連結子会社）

③ 保険代理事業

損害保険代理店業務、生命保険の募集に関する業務。
ゼビオインシュアランスサービス株式会社（連結子会社）

④ クレジットカード事業

割賦販売契約に基づく債権買取、クレジットカード事業、金銭貸付業務。
ゼビオカード株式会社（連結子会社）

⑤ 品質管理事業

品質管理業務の受託等。
株式会社カイザー（連結子会社）

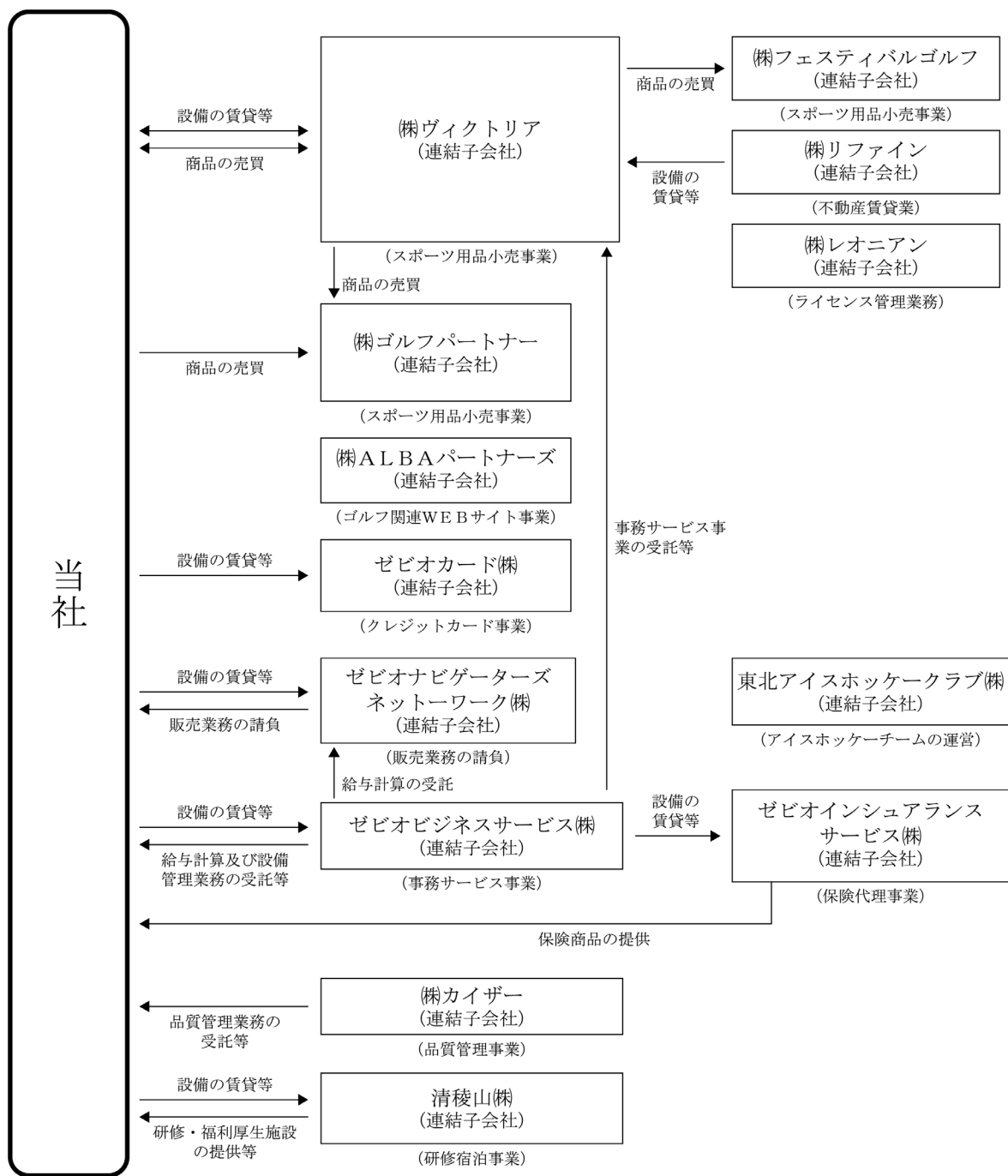
⑥ 販売業務請負事業

当社グループ店舗における販売業務の請負。
ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社（連結子会社）

⑦ ゴルフ関連WEBサイト事業

WEBサイト・インターネットによるゴルフ関連事業の運営。
株式会社ALBAパートナーズ（連結子会社）

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ヴィクトリア (注)2、3	東京都千代田区	3,350	スポーツ用品 小売事業	100.0	1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 当社へ建物等を賃借している。 4 役員の兼任……2名
㈱ゴルフパートナー (注)2	東京都千代田区	673	スポーツ用品 小売事業	100.0	—
ゼビオカード㈱ (注)2	福島県郡山市	3,450	クレジットカード事業、割 賦販売事業及び融資事業等	100.0	1 当社より資金援助を受けている。 2 当社所有の建物等を賃借している。 3 役員の兼任……1名
ゼビオナビゲーターズネット ワーク㈱	福島県郡山市	300	販売業務の請 負	100.0	当社所有の建物等を賃借している。
㈱フェスティバルゴルフ	東京都千代田区	50	スポーツ用品 小売事業	100.0 (100.0)	—
清陵山㈱	福島県郡山市	10	研修宿泊施設 の経営等	100.0	1 研修福利厚生施設として利用してい る。 2 当社より資金援助を受けている。 3 役員の兼任……1名
ゼビオビジネスサービス㈱	福島県郡山市	30	給与計算及び 商品管理業務 等	100.0	業務委託契約に基づき、当社の給与 計算、経理業務及び商品管理業務を 行っており、当社所有の建物等を賃 借している。
ゼビオインシュアランス サービス㈱	福島県郡山市	10	保険代理事業	100.0 (100.0)	当社に保険商品を提供している。
㈱リファイン	東京都千代田区	0	不動産賃貸	100.0 (100.0)	—
㈱レオニアン	東京都千代田区	0	ライセンス管 理業務	100.0 (100.0)	—
㈱カイザー	福島県郡山市	10	品質管理事業	100.0	—
東北アイスホッケークラブ ㈱	福島県郡山市	50	アイスホッケー チームの運 営	100.0 (100.0)	—
㈱ALBAパートナーズ	東京都港区	20	ゴルフ関連W EBサイト事 業	65.2	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	29,666百万円
	② 経常利益	1,086百万円
	③ 当期純利益	470百万円
	④ 純資産額	14,641百万円
	⑤ 総資産額	28,471百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
一般小売事業 1 スポーツ事業部門	1,294(4,096)
2 ファッション衣料部門	11(115)
サービス事業	93(96)
その他共通	119(39)
合計	1,517(4,346)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の年間平均を()内に外数で記載しております。
2. 当社グループは単一セグメントとみなしているため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. サービス事業は、研修宿泊事業、事務サービス事業、保険代理事業及びクレジットカード事業等からなっております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
875(3,230)	36.23	12.38	4,678

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合ゼビオユニオンが組織されており、労使関係は安定して推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(単位 百万円)

連結	売上高	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	170,183	12,797	4,618
平成22年3月期	163,664	12,048	6,355
前期比	4.0%	6.2%	△27.3%

個別	売上高	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	123,390	11,084	3,765
平成22年3月期	117,262	9,318	4,026
前期比	5.2%	18.9%	△6.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府支援策の下支えと、新興国向けの輸出による企業業績の回復により、景気と個人消費は緩やかな回復基調を辿りました。しかし、歴史的な円高や失業率の高止まり、財政問題などの懸念材料に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害発生により、日本経済と個人消費の動向はより一層不透明な状態となっております。

スポーツ用品販売業界におきましては、ワールドカップ効果の持続や健康志向の高まり、スポーツとファッションの融合などが進む中で、ジュニア向けサッカー関連商品や、ランニング用品、トレッキングウェアなどの販売が好調に推移しました。一方で、デフレ傾向からの脱却には至らず、ゴルフクラブなどの高額商品の販売には厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループは消費動向や天候の変動に対応した、地域ごとの商品マーチャンダイジングの精度向上と、開発商品の強化という営業政策及び積極的な新規出店や既存店の改装という店舗戦略に取り組んでまいりました。

商品政策では、在庫水準を適正にコントロールしながら、拡大を続けるランニング、新たな市場に成長したトーニングなどのマーケット動向に迅速に対応し、お客様のニーズへの対応と新規顧客層の開拓に取り組まれました。また、降雪地区と非降雪地区の天候状況に応じた商品構成と売り場提案に努めてまいりました。ゴルフ事業においては、伸び悩むゴルフクラブの販売を促進するため、グループ内でのゴルフクラブ循環型システムを最大限活用することで客数の増加に努めました。また、商品面での差別化のため、吸汗速乾、防風、発熱などの機能を有した独自素材を用いた商品群を、季節に応じて展開し、新しい付加価値を提供してまいりました。

新規出店につきましては、売り場面積が2,000坪超の体験型スポーツショップのゼビオドームつくば学園東大通り店や、駅前立地のライフスタイル提案型アウトドア専門店エルブレス吉祥寺店、及び女性専用フロアを設置した都市型中古ゴルフショップのゴルフパートナー新橋日比谷口店などの新しい試みを関東・首都圏を中心に展開しました。また、既存店舗の改装にも積極的に取り組み、活性化を図っております。

出退店の状況につきましては、スーパースポーツゼビオ5店、エルブレス1店、ゴルフパートナー14店を出店するとともに、スーパースポーツゼビオ4店、ヴィクトリアゴルフ3店、ネクスト1店、ゴルフパートナー5店の閉店を行いました。併せてヴィクトリアゴルフ3店舗の運営会社をヴィクトリアからゼビオへ移管いたしました。当連結会計年度における店舗数はゼビオ(株)で147店舗となり、(株)ヴィクトリアの58店、(株)ゴルフパートナー直営店97店、(株)フェスティバルゴルフ5店を含めグループの総店舗数は307店舗となりました。その結果、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて2,186坪増加して137,715坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高1,701億83百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益120億91百万円（同10.5%増）、経常利益127億97百万円（同6.2%増）、当期純利益46億18百万円（同27.3%減）と、連結ベースでは10期連続の増収となりました。

<東日本大震災への対応及び影響>

東日本大震災の発生時には、コンティンジェンシープランに則り、即日震災対策本部を設置し、被害状況の確認、被災店舗への復旧を速やかに行いました。また、本社機能のリスク分散と効率運用、及びグループガバナンスの見地から、東京オフィス（東京都千代田区）の役割をグループ東京本社に機能を拡大し、サテライトオフィス（会津若松市）も設置いたしました。平成23年6月8日現在、営業停止となっている店舗数は2店舗、閉店した店舗数は2店舗となっております。

なお、災害被害については、商品の滅失等7億円、設備の滅失や原状回復費用8億円、震災の影響による休業期間にかかる固定費等3億円を、翌期以降に発生が見込まれるものを含め合計18億円とし

て平成23年3月期決算の特別損失に計上いたしました。

また、商品、設備等に対して損害保険を付保しており、そのうち商品に対する保険金1億86百万円の受取が確定したため当期の特別利益に計上しております。設備等に係る保険金受取額の確定までは時間を要するため、翌期以降の確定時に受取保険金の計上を予定しております。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

(ウィンター用品・用具部門)

ウィンター用品・用具につきましては、12月の全国的な降雪や、40歳代以上のファミリーを中心としたカムバックスキーヤーの増加に支えられ、スキー用品を中心に堅調に推移しました。また、ウィンター用品の展開時期と地域を見直した結果、在庫効率も改善し、売上高は前期比0.9%の増加となりました。

(ゴルフ用品・用具部門)

ゴルフ用品の販売につきましては、汎用性の高いウェア、アクセサリなどは比較的堅調に推移しましたが、クラブのルール改正に伴う買い替えサイクルの長期化に加え、降雪などの天候要因によるプレー回数の減少などの影響により、販売は落ち込みました。その結果、ゴルフ全体の売上高は前期比3.5%の減少となりました。

(アスレチック、トレーニングウェア部門)

消費者の健康志向の高まりから、ランニングシューズやシェイプアップ効果のあるトレーニングシューズなどの販売が大幅に増加しました。アスレチックスポーツでは、ワールドカップやアジアカップなどによる盛り上がりから、ジュニア層の参加人口の増加が見られたサッカーに牽引され、売上は堅調に推移しました。また、トレーニングウェアにおいても、気温の変動に対応した地域ごとの商品構成が奏功し、販売を伸ばしています。以上の結果、売上高は前期比7.5%の増加となりました。

(アウトドア・その他部門)

近年、登山人口は増加を続け、さらに「山ガール」に象徴されるアウトドアファッションの流行があったトレッキング用品の販売は、首都圏や西日本地区においてファッション性の高い商品群を展開することにより、好調に推移しました。以上の結果、売上高は前期比12.9%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,476	11,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600	△4,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,798	△1,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,076	5,494
現金及び現金同等物の期首残高	13,195	22,272
現金及び現金同等物の期末残高	22,272	27,766

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、277億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて54億94百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、119億10百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を80億35百万円計上したこと、仕入債務の減少による資金の減少額が12億1百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が1億80百万円、売上債権の減少による資金の増加額が3億84百万円、法人税等の支払額が41億9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△45億47百万円となりました。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が33億13百万円、無形固定資産の取得による支出が15億83百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△18億68百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が13億49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が8億23百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 商品部門別仕入実績

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントとみなしておりますが、商品別に示すと次のとおりであります。

部門	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	9,550	9.3	9,848	9.2
ゴルフ	30,099	29.4	29,516	27.7
アスレチック	30,790	30.0	33,100	31.0
トレーニングウェア	16,135	15.7	16,375	15.3
アウトドア・その他	12,668	12.4	14,588	13.7
スポーツ用品・用具計	99,244	96.8	103,428	96.9
ファッション衣料 計	1,042	1.0	736	0.7
その他	2,276	2.2	2,567	2.4
合計	102,563	100.0	106,732	100.0

- (注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別販売実績

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントとみなしておりますが、商品別に示すと次のとおりであります。

部門	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	17,154	10.5	17,312	10.2
ゴルフ	43,040	26.3	41,534	24.4
アスレチック	48,816	29.8	52,995	31.1
トレーニングウェア	26,517	16.2	28,004	16.4
アウトドア・その他	20,204	12.4	22,818	13.4
スポーツ用品・用具計	155,732	95.2	162,665	95.5
ファッション衣料 計	2,790	1.7	1,963	1.2
その他	5,142	3.1	5,554	3.3
合計	163,664	100.0	170,183	100.0

- (注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。
2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。
3. セグメントごとの販売実績については、スポーツ事業部門の販売実績金額の構成比が大きくなったため、記載を省略しております。

(4) 都道府県別売上高

都道府県	売上金額(百万円)	構成比(%)	期末事業所数
北海道	15,577	9.1	13
青森県	4,072	2.4	4
岩手県	2,563	1.5	5
宮城県	5,331	3.1	9
秋田県	2,316	1.4	3
山形県	2,846	1.7	4
福島県	11,200	6.6	20
茨城県	4,777	2.8	10
栃木県	5,072	3.0	7
群馬県	908	0.5	2
埼玉県	4,853	2.9	15
千葉県	10,204	6.0	27
東京都	32,119	18.8	68
神奈川県	10,200	6.0	36
新潟県	5,330	3.1	8
富山県	1,510	0.9	2
石川県	1,717	1.0	2
福井県	684	0.4	1
長野県	5,503	3.2	5
静岡県	2,844	1.7	4
愛知県	5,222	3.1	9
三重県	1,222	0.7	2
滋賀県	824	0.5	1
京都府	1,259	0.7	2
大阪府	4,607	2.7	15
兵庫県	3,013	1.8	4
奈良県	1,210	0.7	3
島根県	618	0.4	2
岡山県	186	0.1	1
広島県	2,944	1.7	4
香川県	1,054	0.6	1
愛媛県	1,307	0.8	1
福岡県	7,631	4.5	13
佐賀県	1,276	0.8	3
熊本県	3,655	2.1	5
大分県	1,686	1.0	3
宮崎県	1,639	1.0	2
鹿児島県	1,186	0.7	1
合計	170,183	100.0	317

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済と個人消費に対する見通しは、東日本大震災の復興状況次第で大きく左右されることから厳しい状態が続くことが懸念されます。

スポーツ用品小売業界におきましては、一般競技スポーツやランニングなど好調が見込まれる分野や、災害への備えや電力使用制限への対応などから新たな需要が喚起されることも期待できますが、自粛ムードの回復ペースや商業施設等における夏場、冬場の節電運営が消費に与える影響もあり、先行きは不透明な状態にあります。

これらの市場環境を踏まえ、従来以上にお客様のライフスタイルの変化や社会背景に迅速に対応し、グループ企業間の相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への効率の伴った投資を拡大することにより、スポーツ用品小売業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

また、新たな成長戦略に対応できる組織改革と業務改革を行っていくことに加え、内部監査機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進し、特に商品の品質管理及び個人情報保護面での徹底を行ってまいります。

内部統制報告制度に際して、取締役、使用人の職務執行を法令・定款に適合することを確保するためだけでなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保するための体制を確立してまいります。

当社は、現在のところ、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

しかしながら、当社の株券等に関し、当社の企業価値または株主共同の利益を毀損するような濫用的な買付等が行われる場合は、株主・投資家の皆様から経営を負託された者の責務として、企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという観点から最も適切と考えられる措置を取ることを検討いたします。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内市場の動向に伴うリスク

当社グループは日本国内において事業展開を行っており、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加え、新たな業態との競争激化等、当業界をめぐる環境は厳しいものがあります。当社グループといたしましては、大型店舗の積極的展開、グループ企業間でのシナジーの発揮、ゼビオカードによる顧客の取込み等収益力の強化を図っておりますが、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、今後日本国内におきましては、人口減少に向かうことが予想されており、当社グループが取り扱う商品・サービス分野におきましても当該影響を受ける可能性があります。

(2) 天候不順に関するリスク

当社グループの取扱商品は主にスポーツ用品・用具、アスレチック、ゴルフ、ウィンタースポーツ、トレーニングウェア、アウトドア、ファッション衣料であります。季節的変動によって影響を受けます。当社グループといたしましては、商品力の強化、販売促進活動等により当該影響を低減させるべく努めておりますが、特に異常気象といわれるほどの冷夏や暖冬の場合は売上の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店に関するリスク

当社グループが店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があります、事業計画が達成されないリスクがあります。

(4) フランチャイズ展開についてのリスク

当社グループは、「ゴルフパートナー」をフランチャイズ方式で展開しており、加盟店の出店動向及び業績状況等によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、加盟者と相互の繁栄を目指すことから、加盟店の店長をはじめ従業員に対する研修制度を有するほか、営業力や経営成績向上のため店舗運営指導などの支援活動を実施しております。しかしながら、加盟店の出店には、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が当社の計画通り進まない可能性もあります。さらに、加盟者におきまして、当社に起因しない諸事情の発生などにより出店計画を見直す可能性もあります。これらの事象が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 敷金・保証金の貸倒れリスク

当社グループの出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する場合がございます。契約に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

(6) 原油をはじめとする資材・仕入価格の上昇リスク

昨今、原油をはじめ資材価格が大きく変動しております。今後資材価格の上昇に伴い当社グループの出店コストも上昇する可能性があります。さらには原料・資材価格の上昇により当社グループの取扱商品につきましても、その仕入価格が予想を超えて上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替リスク

当社グループは、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれるため一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば仕入価格は逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあり、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

(8) 取扱商品の瑕疵に関するリスク

当社グループは、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、異物混入や健康被害を与える可能性のある商品、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システムに関するリスク

当社グループは店舗POSシステムをはじめとして、商品の発注、営業の管理等の業務において、内部及び外部の情報並びに技術的システム、ネットワークを活用しております。当社グループが使用しております技術的システム及びネットワークに、自然災害、人為的過誤、停電、コンピューターウイルス、ハッカー等により障害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取扱に関するリスク

当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規程の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止対策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 店舗をはじめとする営業施設等の減損リスク

実質的価値が下落した当社グループの保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大規模自然災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設等に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 係争・訴訟に関するリスク

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておられません。しかしながら業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

業務提携契約

契約先 next PLC (ネクスト社 英国)

契約日 平成16年8月1日

契約の内容 製造小売チェーンネクスト社が企画・製造する商品(メンズ、ウィメンズ、チルドレンズの衣料等)を、日本国内において販売する。

契約の期間 7年

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ42億72百万円増加し、1,525億66百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加39億44百万円などにより前連結会計年度末に比べ42億14百万円増加の832億4百万円となり、固定資産は、58百万円増加し、693億61百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加し、551億12百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が12億円減少などにより前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少の480億91百万円となり、固定負債は、資産除去債務が26億37百万円増加などにより18億69百万円増加し、70億20百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加32億64百万円などにより、33億85百万円増加し、974億53百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下の通りであります。

① 売上高の状況

当連結会計年度の連結売上高は、1,701億83百万円となり、前期比65億18百万円(4.0%増加)の増加となりました。

② 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期に比べ23億81百万円増加し536億40百万円となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度は、上記売上高の増収効果により、営業利益は前期比11億47百万円増加し、120億91百万円となりました。

④ 営業外損益、特別損益

営業外収益は、不動産賃貸料7億88百万円、負ののれん償却額4億34百万円の計上などにより16億75百万円となりました。

また、営業外費用は、不動産賃貸費用9億13百万円などにより9億69百万円となりました。これらにより、経常利益は127億97百万円(前期比7億48百万円増加)となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額25百万円、受取保険金1億86百万円の計上により2億11百万円となりました。また、特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16億62百万円、災害による損失18億31百万円の計上などにより49億73百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は46億18百万円(前期比△27.3%、17億36百万円減少)となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	64.0	63.4	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	57.2	44.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

(5)当社を取り巻く環境と取り組み

次連結会計年度における小売業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況のまま推移することが予想されます。また、スポーツ用品販売の業界におきましても、各地でますます競合が激化している状況にあります。このような環境下、当グループといたしましては、中期的なビジョンであるオンリーワン業態の確立にむけ、グループ一丸となって種々の課題に取り組んでまいります。

(6)経営戦略の現状

中長期的に予測される経営環境の変化に対応するべく、グループ内で経営理念の共有と徹底、グループ各社のコンピテンシーの融合による、企業グループとしての体質強化と、グループ企業間でのシナジーを最大限に発揮できる仕組み作り、及び更なる飛躍のための着実な出店の継続や、有力な企業との提携を進めることで、「お客様の信頼と満足の向上」を共通の価値観として、質を伴った業容拡大を図り、スポーツ業界におけるオンリーワン企業として、強固な基盤の確立を目指してまいります。

①中核事業であるスポーツ小売事業においては、「スーパースポーツゼビオ」、「ヴィクトリア」、「ヴィクトリアゴルフ」、「エル・プレス」、「ゴルフパートナー」、「フェスティバルゴルフ」それぞれの業態が持つ「強み」と「特色」を活かした新規出店と再配置を含む既存店の活性化を、収益性と効率性を重視しながら、積極的に進めてまいります。また、商品面では、お客様との接点である店頭における販売情報を基にした、店舗ごとの適正な商品構成の設定と調達計画との連動による更なる地域MDの精度向上、それらを補完する物流と情報システムの整備、及び仕入先様との協業の振興による商品面での差別化の仕組みを構築してまいります。

②ネクスト事業におきましては、厳選した商品仕入れと細やかな販促施策の継続に努めつつ、お客様の認知度とストアロイヤリティの向上を図り、収益基盤と業態の確立を目指してまいります。

③クレジットカード事業につきましては、当社グループのマーケティング機能を果たしつつ、顧客カード会員の拡大と、サービスの充実によるメインカード化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、他社との差別化及びより一層の経営の効率化を推進し、業容の拡大を図るため、当連結会計年度において店舗の新設(20店舗)を中心に敷金、保証金を含め8,614百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
			建物及び構築物	車両運搬具及び器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	その他	合計			
スーパースポーツゼビオ仙台泉中央店(宮城県仙台市泉区)他129店舗	一般小売事業	店舗設備	10,494	1,619	5,119 (35,922)	1,845	—	14,049	33,129	8,261	789 [3,082]	374,764
ネクスト自由が丘店(東京都目黒区)他16店舗	一般小売事業	店舗設備	11	1	— (—)	27	—	613	654	599	11 [115]	6,972
本宮流通センター(福島県本宮市)	その他	物流倉庫	1,031	6	591 (23,160)	5	46	1	1,683	55	3 [—]	—
本社(福島県郡山市)	その他	統括業務施設	330	215	628 (3,213)	16	2,397	45	3,635	70	72 [33]	—
賃貸店舗(福島県会津若松市他)	その他	店舗設備	—	—	— (—)	—	—	2,792	2,792	613	— [—]	—

- (注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。
 3. 帳簿価額の内「その他」は敷金、保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 4. 賃貸店舗の「その他」は、賃貸不動産及びその敷金、保証金であり、その内容は、建物及び構築物715百万円、車両運搬具及び器具備品2百万円、土地1,349百万円(24,321㎡)、敷金・保証金725百万円であります。
 5. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
 6. 「年間賃借料」は、店舗等の借地借家料を記載しております。
 7. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。
 8. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。
 9. 上記の他、主要な賃借している設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社(福島県郡山市)	その他	統括業務施設	50	89
スーパースポーツゼビオ仙台泉中央店(宮城県仙台市泉区)他146店舗	一般小売事業	店舗設備	343	430

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両運搬 具及び 器具備品 等	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
清稜山(株)	清稜山倶 楽部 (福島県 郡山市)	サービス 事業	研修施設 宿泊設備	326	3	105 (5,809)	—	0	—	435	16 [28]
ゼビオビジネ スサービス(株)	本社 (福島県 郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	5	1	— (—)	—	0	0	7	21 [46]
ゼビオインシ ュアランスサ ービス(株)	本社 (福島県 郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	—	—	— (—)	—	—	—	—	2 [4]
(株)ヴィクトリ ア	本社 (東京都千 代田区)	その他	事務所 設備	562	6	819 (203)	52	385	—	1,826	20 [14]
	ヴィクトリ ア本店 (東京都千 代田区) 他57店舗	一般小売 事業	店舗 設備	1,398	201	5,438 (883)	725	0	7,837	10,601	297 [690]
(株)ゴルフパー トナー	本社 (東京都千 代田区)	その他	事務所 設備	19	11	— (—)	587	90	49	757	23 [1]
	宝町昭和 通り店 (東京都 中央区) 他96店舗	一般小売 事業	店舗 設備	646	74	338 (29,087)	77	0	309	1,448	194 [311]
(株)フェスティ バルゴルフ	本社・店 舗 (東京都 台東区) 他4店舗	一般小売 事業	事務所 設備	3	6	— (—)	—	0	109	120	19 [13]
(株)リファイン	エル・ブレ ス 御茶ノ水店 (東京都千 代田区)	一般小売 事業	店舗 設備	167	—	1,579 (319)	—	—	—	1,747	— [—]
ゼビオカード (株)	本社 (福島県 郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	—	1	— (—)	—	4	—	6	5 [1]
東北アイスホ ッケークラブ (株)	本社 (福島県 郡山市)	サービス 事業	事務所 設備	0	6	— (—)	24	0	2	34	25 [—]
(株)レオニアン	本社 (東京都千 代田区)	サービス 事業	事務所 設備	—	0	— (—)	—	2	—	2	— [—]
(株)ALBA パー トナーズ	本社 (東京都港 区)	サービス 事業	事務所 設備	—	0	— (—)	—	4	0	5	15 [5]

- (注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。
2. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。
3. 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

4. 帳簿価額の内「その他」は敷金、保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。
5. 上記の他、主要な賃借している設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヴィクトリア	本社 (東京都千代田区)	事務所設備	8	19
	ヴィクトリア本店 (東京都千代田区) 他57店舗	店舗設備	27	57
(株)ゴルフパートナー	本社 (東京都千代田区)	事務所設備	1	2
	宝町昭和通り店 (東京都中央区) 他96店舗	店舗設備	48	31
(株)フェスティバルゴルフ	本社・店舗 (東京都台東区) 他4店舗	事務所設備	4	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	スーパースポーツゼビオ イオン四日市北店 (三重県四日市市)	一般小売 事業	店舗設備	190	—	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	661
	スーパースポーツゼビオ ゆめタウン徳島店 (徳島県板野郡藍住町)	一般小売 事業	店舗設備	279	15	自己資金	平成23年9月	平成23年10月	2,970
	スーパースポーツゼビオ カラフルタウン岐阜店 (岐阜県岐阜市)	一般小売 事業	店舗設備	277	8	自己資金	平成23年9月	平成23年10月	2,970
	スーパースポーツゼビオ 藤沢辻堂店 (神奈川県藤沢市)	一般小売 事業	店舗設備	243	19	自己資金	平成23年9月	平成23年10月	2,937
(株)ゴルフ パートナ ー	ゴルフパートナー R6石岡店 (茨城県石岡市)	一般小売 事業	店舗設備	23	3	自己資金 及び借入 金	平成23年3月	平成23年4月	546
	ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ木の 葉モール橋本店 (福岡県福岡市西区)	一般小売 事業	店舗設備	1	—	自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成23年4月	58
	ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフオブ シア鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	一般小売 事業	店舗設備	4	—	自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成23年4月	59

(注)1. 投資予定金額は、敷金・保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

(2) 重要な増設

該当事項はありません。

(3) 重要な除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
提出会社	ヴィクトリアゴルフひたち なか店 (茨城県ひたちなか市)	一般小売事業	店舗設備	—	平成23年4月	127
	n e x t 仙台泉プレミア ム・アウトレット店 (宮城県仙台市泉区)	一般小売事業	店舗設備	—	平成23年6月	71
(株)ゴルフパ ートナー	ゴルフパートナー八王子高 倉店 (東京都八王子市)	一般小売事業	店舗設備	2	平成23年7月	124

(注) 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	47,911,023	47,911,023	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,104	2,104
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,400 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率	210,400 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1,723	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月18日 至 平成27年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,723 資本組入額 862	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員若しくは連結子会社の取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要する。 ②新株予約権の相続はこれを認めない。 ③その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	137	137
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,700 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率	13,700 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月23日 至 平成52年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を行使することができる。 ②その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 割当日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	15,970,341	47,911,023	—	15,935	—	15,907

(注) 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載され又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	45	27	125	163	2	4,101	4,463	—
所有株式数 (単元)	—	111,202	2,538	174,639	106,699	2	83,352	478,432	67,823
所有株式数 の割合(%)	—	23.24	0.53	36.51	22.30	0.00	17.42	100.00	—

(注) 自己株式2,898,499株は「個人その他」の欄に28,984単元、「単元未満株式の状況」の欄に99株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,898,499株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サンビック	福島県郡山市朝日3丁目6-20	8,252	17.22
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,500	9.39
有限会社ティー・ティー・シー	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,121	8.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,405	5.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,861	3.88
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,346	2.81
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.44
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.88
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	768	1.60
計	—	26,722	55.78

- (注) 1. 当事業年度末現在における上記信託銀行3行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式2,898千株(6.05%)があります。
3. 野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年12月3日付で提出された大量保有報告書により平成22年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	3,942	8.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,400	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 44,944,800	449,448	—
単元未満株式(注)2	普通株式 67,823	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	—	—
総株主の議決権	—	449,448	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式99株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,898,400	—	2,898,400	6.05
計	—	2,898,400	—	2,898,400	6.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成22年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 131 子会社取締役 6 子会社従業員 58
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	210,500 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成23年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により1名減少し、197名であり、新株発行予定数は210,400株であります。

② 平成22年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	13,700 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成23年5月31日現在におきましては、付与対象者は3名であり、新株発行予定数は13,700株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	364	650,852
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,898,499	—	2,898,499	—

(注)1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

(注)2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、①店舗の新設及び改装や増床への投資、②新規事業への投資、③経営の効率化に向けた情報システムへの投資などに活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。

これらの剰余金の配当等の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	675	15
平成23年6月29日 定時株主総会決議	675	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,410	3,840	3,220	2,175	2,040
最低(円)	3,070	1,886	1,294	1,365	1,298

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,661	1,752	1,849	1,957	1,947	1,941
最低(円)	1,533	1,512	1,664	1,758	1,800	1,298

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	諸 橋 友 良	昭和39年8月28日生	平成6年12月 平成9年12月 平成12年5月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年7月 平成15年2月 平成17年4月	当社入社 当社スポーツ事業本部商品三部長 当社執行役員営業本部スポーツ事業部副部长兼商品二部長 当社取締役・執行役員営業本部スポーツ事業部副部长兼商品二部長 当社取締役スポーツ事業部長兼商品部長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任) 〔主要な兼職〕 株式会社ヴィクトリア代表取締役社長(現任)	(注)6	1,172
取締役	—	北 沢 猛	昭和25年11月4日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年11月	株式会社トーマン入社 上海トーマン社社長 株式会社トーマン繊維素材部長 同社繊維原料部長 豊田通商株式会社生活産業・資材企画部 当社出向執行役員人事改革プロジェクト担当 当社執行役員人材開発部門長兼人事担当役員補佐 当社取締役(現任) 福助株式会社監査役	(注)6	—
取締役	—	大 滝 秀 雄	昭和31年7月27日生	昭和54年3月 昭和62年9月 平成2年3月 平成5年4月 平成12年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年7月 平成19年7月	当社入社 当社福島総本店店長 当社人事部長 当社人事総務部長 当社営業本部副本部長(スポーツ事業部担当) 当社取締役営業本部副本部長(スポーツ事業部担当) 当社取締役人材開発部担当兼人材開発部長 当社取締役人事教育部担当 当社取締役(現任) 〔主要な兼職〕 ゼビオカード株式会社代表取締役社長(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	谷 代 正 毅	昭和18年12月11日生	昭和42年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 同行ロサンゼルス支店長 平成8年6月 同行常任監査役 平成11年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ユーシーカード株式会社代表取締役副社長 平成16年6月 富士重工業株式会社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 日墨ホテル投資株式会社代表取締役副社長 [主要な兼職] 平成22年6月 日墨ホテル投資株式会社代表取締役社長(現任)	(注)6	—
取締役	—	石綿 学	昭和45年11月16日生	平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成9年4月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 平成17年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成19年4月 京都大学法科大学院非常勤講師(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大和田 美 明	昭和25年6月4日生	昭和49年4月 当社入社 昭和52年9月 当社新潟プラザ店長 昭和55年5月 当社店舗統括部長 昭和61年9月 当社店舗開発部長 昭和62年11月 当社取締役店舗開発部長 平成12年5月 当社取締役経営計画本部副本部長 平成13年10月 当社取締役経営計画部担当 平成14年7月 当社取締役経営企画部担当兼店舗開発部担当 平成15年7月 当社取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役	非常勤	小谷野 幹 雄	昭和36年6月20日生	昭和60年4月 大和証券株式会社入社 昭和63年8月 公認会計士登録 平成8年8月 大和証券株式会社退社 平成8年9月 小谷野公認会計士事務所開業(現) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)7	—
監査役	非常勤	佐々木 庸 雄	昭和21年11月12日生	平成11年7月 米沢税務署長 平成12年7月 仙台国税局 課税第二部消費税課長 平成13年7月 仙台国税局 課税第二部法人課税課長 平成15年7月 仙台国税局 課税第二部次長 平成16年7月 札幌国税不服審判所部長審判官 平成17年7月 仙台中税務署長 平成18年7月 退職 平成18年8月 税理士登録(現) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						1,193

- (注) 1. 谷代正毅、石綿学の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小谷野幹雄、佐々木庸雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の一層の活性化のため、また、担当業務の数値責任をより明確にするために執行役員制度を導入しております。
執行役員は13名で、大山雄彦、石塚晃一、中村和彦、大島康夫、荒木裕一郎、石田純哉、高橋保、木原正剛、加藤正秀、江川正規、本多浩行、紫関修、中村考昭で構成されております。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の経営環境が大きく変化し、従来型の経営手法ではグローバル化した環境変化には対応できない中で継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であり、また、企業活動を牽制する仕組みであると認識しております。

このような中で、当社は社長、取締役、監査役を中心とする相互監視並びに社外取締役、社外監査役の選任によって、経営の透明性、法令順守、説明責任を確保しております。

また、経営の中立性・客観性の確保及び一般株主の保護の強化を目的とし、社外役員の中より一名を独立役員として選任しております。これらにより当社は経営組織の改革に対して継続的に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を進めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は、監査役会設置会社であります。

平成23年6月29日現在、取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)、執行役員13名(うち常務執行役員6名、執行役員7名)の経営体制をとっております。

経営の管理・監督と業務執行の明確な分離及び迅速な意思決定と責任の明確化を推し進めるべく、取締役員数の削減及び執行役員の増員を継続的に進めてきておりますが、事業規模の拡大に合わせ従来以上に経営効率を重視した運営が求められることから、平成20年度より、“グループ経営におけるシナジー効果の最大化”を常務執行役員のミッションとして明確化し、業務執行側への権限委譲を更に推し進め、現場起点での能動的な業務執行を通じた効果創出を行っていく体制を整えております。また、取締役の任期につきましては、2年から1年に短縮することで、経営責任をより明確にしております。

経営の基本方針に関する重要事項を検討する機関といたしましては、取締役及び執行役員が構成メンバーになっている「経営会議」を週1回開催しております。

また、取締役会に付議する重要案件を精査・検討する機関として社外取締役2名を加え、透明性と客観性を担保した「投資検討会」「人事・報酬検討会」「資産管理検討会」を設置しております。

内部監査は、内部監査室を設置し室長以下7名のスタッフが定期的に店舗監査を実施し、監査役とともにリスク管理とコンプライアンスの徹底・指導強化に努めております。また、平成21年度より内部監査室内に内部統制推進チームを新設し、平成20年度に構築した財務報告に係る内部統制のさらなる強化を継続的にを行い、財務報告の有効性・信頼性確保と、業務の効率化を実現する体制を整備しております。

監査役会は、社外監査役2名(財務、税務の専門家)と1名の常勤監査役が、それぞれの立場から取締役を監視・監査しております。また、内部監査室と毎月報告会を開催し、相互連携を図っております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツが会計監査業務を担っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的な連絡会を開催して報告を受けるなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制は、財務面については会計監査人や社外監査役等において定期的に監査が行なわれ、法務面については社外弁護士から適宜助言・指導をいただいております。

また、コンプライアンスについても、役員・全従業員による法令・社内ルール・倫理規範の遵守徹底を図るための社内体制整備に注力しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの取り組み

平成13年5月 執行役員制度を導入

平成14年6月 取締役を12名から8名に削減

平成15年7月 内部監査室を設置し、内部監査機能を充実・強化

平成15年4月 経営トップ会議からより充実させた経営会議へ変更

平成15年6月 取締役を8名から6名に削減

平成15年7月 執行役員を12名から9名に削減

取締役会の補完機関として「人事・報酬検討会」「資産管理検討会」「投資検討会」を設置

平成16年6月 取締役の任期を2年から1年に短縮

平成17年6月 取締役の定員を15名以内から8名以内に変更し、社外取締役を1名選任

平成18年6月 社外取締役を2名選任

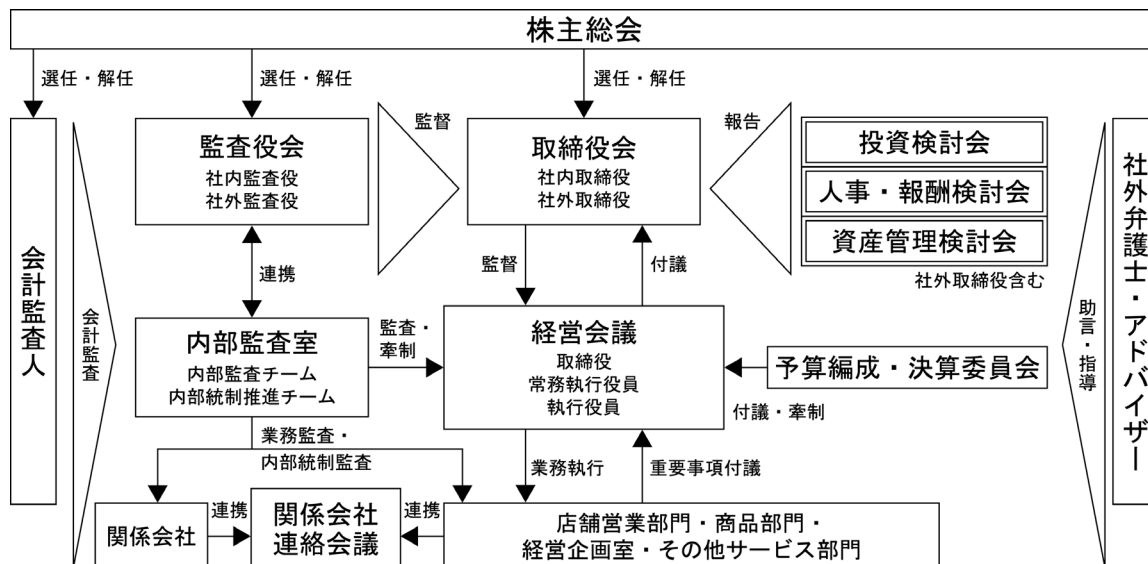
平成19年6月 取締役を7名から5名に削減

執行役員を15名に増員(うち常務執行役員4名、執行役員11名)

業務執行のスピード化と強化を図り、より機動的な組織体制へ

平成20年6月 コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化のため執行役員を16名に増員
 平成21年4月 内部監査室内に内部統制推進チームを新設
 平成22年3月 独立役員を選任

(4) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



(5) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 御子柴顯	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 鈴木努	有限責任監査法人トーマツ

※継続監査年数につきましては全員7年以内であるため記載を省略しております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
 会計士補等 3名
 その他 2名

(6) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役の谷代正毅氏は銀行での職務経験、海外勤務経験が豊富で、幅広い識見を持っているため、社外取締役として独立性を保ちながら、当社の重要事項の決定及び職務執行の監督等に十分な役割を果たすものと考えております。

社外取締役の石綿学氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する幅広い識見を持っているため、社外取締役として独立性を保ちながら、当社の重要事項の決定及び職務執行の監督等に十分な役割を果たすものと考えております。

社外監査役の小谷野幹雄氏は公認会計士として財務、会計などの企業実務に関する十分な識見があり、監査の一層の充実、独立性を高めるには適任者であると考えております。

社外監査役の佐々木庸雄氏は税理士として財務、会計などの企業実務に関する十分な識見があり、監査の一層の充実、独立性を高めるには適任者であると考えております。

社外取締役については、取締役会において内部の事情に捉われない活発な議論が行われることを保証するとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。社外取締役の企業経営等に関する豊富な経験、知見を今後とも当社グループの経営に活かしていきたいと考えております。

また、社外監査役については、独立した立場から、それぞれの豊富な経験、知見を生かした立場で、取締役会において積極的に発言し、経営の監視機能を果たしており、他の監査役、内部監査部門、会計監査人等と連携し、経営監視機能の充実に努めております。

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、定期的に監査役会の場で意見交換をしているほか、随時意見交換を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役2名、社外監査役2名はいずれも、人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議をもって、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するために、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(13) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：19

(b) 貸借対照表計上額の合計額：648百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
美津濃(株)	580,000	239	企業間取引の強化
(株)幸楽苑	100,386	122	株式の安定化
(株)福島銀行	1,716,500	85	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	12,240	48	株式の安定化
(株)AOKIホールディングス	26,466	33	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,990	27	企業間取引の強化
(株)大東銀行	192,000	12	企業間取引の強化
青山商事(株)	5,703	8	株式の安定化
(株)東邦銀行	15,000	4	企業間取引の強化
(株)デサント	4,000	2	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
美津濃(株)	580,000	205	企業間取引の強化
(株)幸楽苑	100,386	108	株式の安定化
(株)福島銀行	1,716,500	82	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	12,240	45	株式の安定化
(株)AOKIホールディングス	26,466	35	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,990	20	企業間取引の強化
(株)大東銀行	192,000	10	企業間取引の強化
青山商事(株)	5,703	7	株式の安定化
(株)東邦銀行	15,000	3	企業間取引の強化
(株)デザート	4,000	1	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	12	1	企業間取引の強化
(株)ゴールドウイン	3,630	0	企業間取引の強化
(株)メディアクリエイト	13,000	0	企業間取引の強化
日本電気(株)	3,300	0	株式の安定化
(株)ゴトー	1,300	0	企業間取引の強化

- ③ 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- ④ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(役員報酬の内容)

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,471	42,600	16,659	15,000	2,212	3
監査役 (社外監査役を除く。)	18,067	17,520	—	—	547	2
社外役員	18,686	18,120	—	—	566	4

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(但し、社外取締役を除く。)の報酬については、月例定額報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプションで構成されております。

月例定額報酬及び賞与の総額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内とし、そのうち月例定額報酬については、各取締役の役位、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し、取締役会の決議により決定するとともに、賞与については、業績の状況及び各取締役の業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議により決定しております。

株式報酬型ストックオプションの総額は、株主総会で決議された株式報酬型ストックオプション限度額の範囲内とし、各取締役への割当個数は、当該取締役の役位等を勘案して、取締役会の決議により決定しております。

一方、社外取締役については、月例定額報酬のみで構成されております。

監査役の報酬については、月例定額報酬のみで構成されており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議において決定しております。

なお、退職慰労金制度については、取締役及び監査役ともに平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会において廃止しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	30	—	25	—
計	70	—	66	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,272	22,216
受取手形及び売掛金	9,529	9,170
有価証券	4,000	5,550
営業貸付金	2,740	2,469
商品	40,052	39,508
繰延税金資産	1,445	1,422
その他	3,297	3,303
貸倒引当金	△348	△435
流動資産合計	78,989	83,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,985	35,449
減価償却累計額	△17,542	△20,479
建物及び構築物 (純額)	15,443	14,969
土地	14,846	15,004
リース資産	3,199	3,973
減価償却累計額	△555	△1,144
リース資産 (純額)	2,643	2,828
建設仮勘定	115	356
その他	8,389	9,316
減価償却累計額	△6,443	△7,155
その他 (純額)	1,945	2,160
有形固定資産合計	34,994	35,319
無形固定資産		
のれん	5,410	5,003
ソフトウェア	2,052	2,948
その他	692	582
無形固定資産合計	8,156	8,533
投資その他の資産		
投資有価証券	652	719
長期貸付金	99	106
繰延税金資産	1,818	2,499
差入保証金	8,279	7,336
敷金	11,471	11,362
投資不動産	6,299	5,705
減価償却累計額	△3,962	△3,683
投資不動産 (純額)	2,336	2,022
その他	1,629	1,586
貸倒引当金	△135	△125
投資その他の資産合計	26,152	25,507
固定資産合計	69,303	69,361
資産合計	148,293	152,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,707	34,506
短期借入金	650	1,324
1年内返済予定の長期借入金	368	108
未払法人税等	2,302	2,253
賞与引当金	738	796
役員賞与引当金	14	15
ポイント引当金	1,754	1,662
その他	7,538	7,425
流動負債合計	49,074	48,091
固定負債		
長期借入金	123	15
リース債務	2,779	2,778
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	237	246
役員退職慰労引当金	70	74
負ののれん	438	4
資産除去債務	—	2,637
その他	1,384	1,147
固定負債合計	5,151	7,020
負債合計	54,225	55,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,096
利益剰余金	67,137	70,402
自己株式	△5,161	△5,162
株主資本合計	94,008	97,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	23
繰延ヘッジ損益	—	116
その他の包括利益累計額合計	59	139
新株予約権	—	41
純資産合計	94,067	97,453
負債純資産合計	148,293	152,566

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	163,664	170,183
売上原価	101,462	104,452
売上総利益	62,202	65,731
販売費及び一般管理費	※1 51,258	※1 53,640
営業利益	10,943	12,091
営業外収益		
受取利息	113	116
受取配当金	11	14
不動産賃貸料	797	788
負ののれん償却額	866	434
その他	251	321
営業外収益合計	2,040	1,675
営業外費用		
支払利息	29	22
不動産賃貸費用	861	913
その他	44	33
営業外費用合計	935	969
経常利益	12,048	12,797
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55	25
受取保険金	—	186
特別利益合計	55	211
特別損失		
固定資産除却損	※2 57	※2 110
災害による損失	—	※4 1,831
減損損失	※3 1,460	※3 787
店舗閉鎖損失	273	89
固定資産臨時償却費	15	—
投資有価証券評価損	—	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,662
賃貸借契約解約損	—	294
その他	15	94
特別損失合計	1,822	4,973
税金等調整前当期純利益	10,282	8,035
法人税、住民税及び事業税	4,041	4,129
法人税等調整額	△114	△712
法人税等合計	3,927	3,417
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,618
当期純利益	6,355	4,618

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△36
繰延ヘッジ損益	—	116
その他の包括利益合計	—	※2 80
包括利益	—	※1 4,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,698
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,935	15,935
資本剰余金		
前期末残高	16,110	16,096
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	16,096	16,096
利益剰余金		
前期末残高	62,129	67,137
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△1,350
当期純利益	6,355	4,618
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△3
当期変動額合計	5,007	3,264
当期末残高	67,137	70,402
自己株式		
前期末残高	△5,493	△5,161
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	332	—
当期変動額合計	332	△0
当期末残高	△5,161	△5,162
株主資本合計		
前期末残高	88,682	94,008
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△1,350
当期純利益	6,355	4,618
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△3
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	319	—
当期変動額合計	5,325	3,264
当期末残高	94,008	97,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△36
当期変動額合計	14	△36
当期末残高	59	23
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	116
当期変動額合計	△10	116
当期末残高	—	116
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	54	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	80
当期変動額合計	4	80
当期末残高	59	139
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	—	41
少数株主持分		
前期末残高	57	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	—
当期変動額合計	△57	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	88,795	94,067
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△1,350
当期純利益	6,355	4,618
新規連結に伴う利益剰余金減少額	—	△3
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	319	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	121
当期変動額合計	5,272	3,385
当期末残高	94,067	97,453

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,282	8,035
減価償却費	4,302	4,663
減損損失	1,460	787
のれん償却額	408	444
負ののれん償却額	△866	△434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△166	△92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	3
受取利息及び受取配当金	△124	△131
支払利息	29	22
固定資産除却損	57	110
店舗閉鎖損失	273	89
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	103
賃貸借契約解約損	—	294
災害損失	—	1,831
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,662
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,364	384
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△667	270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	324	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,575	△1,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	490	△199
その他	△68	△593
小計	16,088	16,010
利息及び配当金の受取額	20	31
利息の支払額	△28	△22
法人税等の支払額	△3,604	△4,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,476	11,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,066	△3,313
有形固定資産の売却による収入	822	50
有形固定資産の除却による支出	△139	△129
無形固定資産の取得による支出	△1,326	△1,583
無形固定資産の売却による収入	840	21
敷金及び保証金の差入による支出	△468	△497
敷金及び保証金の回収による収入	1,663	1,348
投資有価証券の取得による支出	—	△230
預り保証金の受入による収入	112	36
預り保証金の返還による支出	△87	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
子会社株式の取得による支出	△6	—
その他	1,055	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600	△4,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	674
長期借入金の返済による支出	△448	△368
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△451	△823
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,346	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,798	△1,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,076	5,494
現金及び現金同等物の期首残高	13,195	22,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,272	※1 27,766

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン 株式会社カイザー ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社 株式会社ゴルフパートナー 東北アイスホッケークラブ株式会社 株式会社フェスティバルゴルフ</p> <p>(2)非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン 株式会社カイザー ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社 株式会社ゴルフパートナー 東北アイスホッケークラブ株式会社 株式会社フェスティバルゴルフ 株式会社ALBAパートナーズ このうち株式会社ALBAパートナーズは第三者割当増資を引き受けたことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 …主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） …定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他(工具、器具及び備品) 3年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） …同左 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p> <p>③役員賞与引当金 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>④ポイント引当金 …会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ポイント引当金 …同左</p> <p>⑤退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社は平成22年5月18日開催の当社取締役会において、平成22年6月29日開催の当社第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成22年7月以降の引当金は計上していません。</p> <p>なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（平成22年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 …同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。 なお、為替予約等は予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは15年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。 なお、平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんについても、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは15年間で均等償却しております。 負ののれんは5年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	—

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ190百万円減少、税金等調整前当期純利益が1,852百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,603百万円です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、重要性を考慮し、当連結会計年度より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は2,108百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれている「リース資産」は677百万円(取得価額744百万円、減価償却累計額66百万円)であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」は576百万円であります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで総額表示しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することに変更しております。</p>	<p>—</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">16,148百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,054百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,867百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,460百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物536百万円、構築物13百万円、器具備品75百万円、投資不動産479百万円及びその他354百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として7.2%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	3,213百万円	給料手当等	16,148百万円	賞与引当金繰入額	744百万円	役員賞与引当金繰入額	14百万円	退職給付費用	249百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	4,054百万円	賃借料	12,867百万円	建物及び構築物	15百万円	その他	42百万円	計	57百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,453百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">16,754百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,282百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,936百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(787百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物416百万円、構築物21百万円、器具備品36百万円、投資不動産199百万円及びその他112百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として8.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産の減失</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>固定資産原状回復費用</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>商品の減失等</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> <tr><td>操業休止期間中の固定費等</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,453百万円	給料手当等	16,754百万円	賞与引当金繰入額	790百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付費用	240百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	減価償却費	4,282百万円	賃借料	12,936百万円	建物及び構築物	87百万円	その他	23百万円	計	110百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	固定資産の減失	134百万円	固定資産原状回復費用	675百万円	商品の減失等	728百万円	操業休止期間中の固定費等	292百万円	計	1,831百万円
広告宣伝費	3,213百万円																																																																								
給料手当等	16,148百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	744百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	14百万円																																																																								
退職給付費用	249百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																								
減価償却費	4,054百万円																																																																								
賃借料	12,867百万円																																																																								
建物及び構築物	15百万円																																																																								
その他	42百万円																																																																								
計	57百万円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
営業店舗	店舗設備	建物等																																																																							
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																																							
広告宣伝費	3,453百万円																																																																								
給料手当等	16,754百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	790百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																																								
退職給付費用	240百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																																								
減価償却費	4,282百万円																																																																								
賃借料	12,936百万円																																																																								
建物及び構築物	87百万円																																																																								
その他	23百万円																																																																								
計	110百万円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
営業店舗	店舗設備	建物等																																																																							
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																																							
固定資産の減失	134百万円																																																																								
固定資産原状回復費用	675百万円																																																																								
商品の減失等	728百万円																																																																								
操業休止期間中の固定費等	292百万円																																																																								
計	1,831百万円																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,359百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	6,359百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	14百万円
繰延ヘッジ損益	△10百万円
計	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,911	—	—	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,084	0	186	2,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 186千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	672	15円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	675	15円	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	675	15円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,911	—	—	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,898	0	—	2,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	41
合計			—	—	—	—	41

(注)「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ①平成22年6月29日定時株主総会決議」は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	675	15円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日取締役会	普通株式	675	15円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	675	15円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	18,272百万円	現金及び預金勘定	22,216百万円
有価証券勘定	4,000百万円	有価証券勘定	5,550百万円
現金及び現金同等物	22,272百万円	現金及び現金同等物	27,766百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(有形固定 資産) その他	2,793	1,816	425	551	(有形固定 資産) その他	1,882	1,374	433	75
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
396百万円					275百万円				
1年超					1年超				
523百万円					243百万円				
合計					合計				
920百万円					519百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
287百万円					190百万円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
581百万円					392百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
109百万円					107百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
441百万円					272百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
28百万円					16百万円				
減損損失					減損損失				
104百万円					16百万円				
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分法については、 利息法によっております。					同左				
2 ファイナンス・リース取引 (借主側)					2 ファイナンス・リース取引 (借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
①リース資産の内容					①リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、スポーツ事業における店舗設備((有形 固定資産)その他)であります。					同左				
②リース資産の減価償却の方法					②リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。					同左				
3 オペレーティング・リース取引 (借主側)					3 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
2,965百万円					3,011百万円				
1年超					1年超				
15,734百万円					13,946百万円				
合計					合計				
18,699百万円					16,958百万円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定し、主として自己資金により行っております。デリバティブは、輸入取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、売掛金管理基準に沿ってリスク低減を図っております。差入保証金及び敷金は主として出店店舗に係るもので、信用リスクは、敷・保証金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部には商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	18,272	18,272	—
(2)受取手形及び売掛金	9,529	9,529	—
(3)差入保証金	8,279	7,498	△ 780
(4)敷金	11,471	9,911	△ 1,559
(5)支払手形及び買掛金	(35,707)	(35,707)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金、並びに(4)敷金

これらの時価はリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,272	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,529	—	—	—
差入保証金	826	3,384	2,599	1,468
敷金	1,646	1,975	3,200	4,648
合計	30,274	5,359	5,800	6,117

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定し、主として自己資金により行っております。デリバティブは、輸入取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、売掛金管理基準に沿ってリスク低減を図っております。差入保証金及び敷金は主として出店店舗に係るもので、信用リスクは、敷・保証金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の一部には商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	22,216	22,216	—
(2)受取手形及び売掛金	9,170	9,170	—
(3)差入保証金	7,336	6,793	△ 543
(4)敷金	11,362	9,986	△ 1,375
(5)支払手形及び買掛金	(34,506)	(34,506)	—
(6)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい るもの	196	196	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金、並びに(4)敷金

これらの時価はリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

これらの時価は取引先金融機関より提示された価格によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,216	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,170	—	—	—
差入保証金	353	2,839	2,115	2,027
敷金	1,458	2,826	2,356	4,721
合計	33,198	5,666	4,471	6,749

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	208	55	152
小計	208	55	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	378	431	△52
小計	378	431	△52
合計	587	487	100

(注)1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 64百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、時価のある銘柄は連結決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	174	42	132
小計	174	42	132
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	350	444	△93
小計	350	444	△93
合計	525	486	38

(注)1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額194百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある銘柄は連結決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,235	3,449	190
為替予約等の振当処理	オプション取引 買建 英ポンド	買掛金	251	—	5
合計			4,486	3,449	196

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。また、連結子会社1社は、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△592百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△237百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△237百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-100百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	△2,182百万円	ロ 年金資産	1,589百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△592百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	226百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	129百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△237百万円	ト 退職給付引当金	△237百万円	イ 勤務費用	120百万円	ロ 利息費用	40百万円	ハ 期待運用収益	-100百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	71百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	ヘ 退職給付費用	249百万円	計	249百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△551百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△246百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△246百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-100百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	△2,269百万円	ロ 年金資産	1,718百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△551百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	192百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	112百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△246百万円	ト 退職給付引当金	△246百万円	イ 勤務費用	123百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	-100百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	56百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	ヘ 退職給付費用	240百万円	計	240百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	△2,182百万円																																																																												
ロ 年金資産	1,589百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△592百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	226百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	129百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△237百万円																																																																												
ト 退職給付引当金	△237百万円																																																																												
イ 勤務費用	120百万円																																																																												
ロ 利息費用	40百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	-100百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	71百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用	249百万円																																																																												
計	249百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
イ 退職給付債務	△2,269百万円																																																																												
ロ 年金資産	1,718百万円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△551百万円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	192百万円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	112百万円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△246百万円																																																																												
ト 退職給付引当金	△246百万円																																																																												
イ 勤務費用	123百万円																																																																												
ロ 利息費用	43百万円																																																																												
ハ 期待運用収益	-100百万円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	56百万円																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																																																																												
ヘ 退職給付費用	240百万円																																																																												
計	240百万円																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
ロ 割引率	同左																																																																												
ハ 期待運用収益率	同左																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社取締役 3名 子会社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 298,200株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行うことができる。 ③ その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年6月29日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式の付与数は付与時の数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	224,850
権利確定	—
権利行使	—
失効	6,000
未行使残	218,850

(注) スtock・オプションの数は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,787
行使時平均株価(円)	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 86名 子会社取締役 3名 子会社従業員 125名
株式の種類及び付与数	普通株式 298,200株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行うことができる。 ③ その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年6月29日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 131名 子会社取締役 6名 子会社従業員 58名
株式の種類及び付与数	普通株式 210,500株
付与日	平成22年8月17日
権利確定条件	① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員若しくは連結子会社の取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要する。 ② 新株予約権の相続はこれを認めない。 ③ その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成22年6月29日 至平成24年8月17日
権利行使期間	自平成24年8月18日 至平成27年8月17日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 13,700株
付与日	平成22年9月22日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を行使することができる。 ②その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成22年9月23日 至平成52年9月22日

(注) 株式の付与数は付与時の数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成22年6月29日	平成22年6月29日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	210,500	13,700
失効	—	100	—
権利確定	—	—	13,700
未確定残	—	210,400	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	218,850	—	—
権利確定	—	—	13,700
権利行使	—	—	—
失効	218,850	—	—
未行使残	—	—	13,700

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成22年6月29日	平成22年6月29日
権利行使価格(円)	2,787	1,723	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(ロ) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

会社名	(a)提出会社	(b)提出会社
決議年月日	平成22年6月29日	平成22年6月29日
株価変動性(注)1	36.420%	40.377%
予想残存期間(注)2	3.50年	17.5年
予想配当(注)3	30円/株	30円/株
無リスク利子率(注)4	0.1765%	1.714%

(注)1 (a)3.5年(平成19年2月18日から平成22年8月17日まで)の株価実績に基づき算定しております。

(b)17.5年(平成5年3月24日から平成22年9月22日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 (a)十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(b)提出会社の内規による取締役の退任年齢を基に算出し、各新株予約権者の予想在任期間を付与された新株予約権の個数で加重平均することにより見積もっております。

3 平成22年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	商品評価損		商品評価損
	132百万円		140百万円
	未払事業税		未払事業税
	178百万円		192百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	298百万円		322百万円
	ポイント引当金		ポイント引当金
	711百万円		672百万円
	その他		その他
	390百万円		378百万円
	小計		小計
	1,712百万円		1,707百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△266百万円		△205百万円
	合計		合計
	1,445百万円		1,501百万円
			繰延税金負債(流動)
			繰延ヘッジ損益
			79百万円
			合計
			79百万円
			繰延税金資産(流動)計上額
			1,422百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	47百万円		137百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	95百万円		99百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	28百万円		29百万円
	減価償却費		減価償却費
	540百万円		628百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	16百万円		39百万円
	減損損失		減損損失
	2,169百万円		2,091百万円
	繰越欠損金		資産除去債務
	528百万円		1,067百万円
	その他		繰越欠損金
	239百万円		381百万円
	小計		その他
	3,667百万円		210百万円
	評価性引当額		小計
	△1,702百万円		4,685百万円
	合計		評価性引当額
	1,964百万円		△1,802百万円
			合計
			2,882百万円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	40百万円		15百万円
	連結に伴う土地評価替		連結に伴う土地評価替
	116百万円		116百万円
	その他		資産除去債務に対応する除去費用
	105百万円		252百万円
	合計		その他
	262百万円		115百万円
	差引		合計
	1,702百万円		500百万円
	うち繰延税金資産(固定)計上額		差引
	1,818百万円		2,382百万円
	うち繰延税金負債(固定)計上額		うち繰延税金資産(固定)計上額
	116百万円		2,499百万円
			うち繰延税金負債(固定)計上額
			116百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	1.8%		2.2%
	負ののれん償却額		評価性引当額
	△1.8%		0.5%
	評価性引当額		その他
	△2.1%		△0.6%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.1%		42.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	38.2%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは営業店舗及び賃貸店舗等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から34年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,603百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52百万円
時の経過による調整額	42百万円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△60百万円</u>
期末残高	2,637百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、福島県その他の地域において、主に店舗用の建物(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は140百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失271百万円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
2,237	△38	2,199	2,100

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は営業店舗等から賃貸等不動産への振替(296百万円)であり、主な減少額は減価償却費(63百万円)、減損損失(271百万円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、福島県その他の地域において、主に店舗用の建物(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失192百万円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
2,199	△304	1,894	1,898

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸不動産の売却(51百万円)、減価償却費(60百万円)、減損損失(192百万円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,089.80円	1株当たり純資産額	2,164.11円
1株当たり当期純利益金額	141.23円	1株当たり当期純利益金額	102.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.57円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,355	4,618
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,355	4,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,998	45,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	13
(うち新株予約権(千株))	(—)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	650	1,324	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	368	108	2.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	727	908	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	123	15	2.51	平成24年4月～平成24年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,779	2,778	—	平成24年3月～平成29年6月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,648	5,134	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15	—	—	—
リース債務	909	770	548	295

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	43,718	40,978	43,594	41,892
税金等調整前四半期純利益金額	(百万円)	2,283	2,068	2,946	736
四半期純利益金額	(百万円)	1,259	1,190	1,795	372
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.98	26.44	39.89	8.3

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,673	18,316
売掛金	2,656	2,327
有価証券	4,000	5,550
商品	29,110	28,529
関係会社短期貸付金	5,300	6,000
前払費用	649	714
繰延税金資産	936	828
未収入金	543	476
その他	279	497
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	57,141	63,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,844	25,855
減価償却累計額	△12,363	△14,602
建物（純額）	11,481	11,252
構築物	1,918	1,882
減価償却累計額	△1,247	△1,265
構築物（純額）	671	617
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	7,212	7,971
減価償却累計額	△5,565	△6,128
工具、器具及び備品（純額）	1,647	1,842
土地	6,339	6,339
リース資産	2,329	2,732
減価償却累計額	△373	△837
リース資産（純額）	1,955	1,895
建設仮勘定	31	341
有形固定資産合計	22,127	22,288
無形固定資産		
ソフトウェア	1,712	2,443
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1,712	2,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	600	648
関係会社株式	13,635	13,387
長期貸付金	58	54
関係会社長期貸付金	3,665	3,195
長期前払費用	999	925
繰延税金資産	1,793	2,274
差入保証金	7,578	6,720
敷金	8,957	8,874
投資不動産	6,449	5,829
減価償却累計額	△4,051	△3,756
投資不動産（純額）	2,397	2,073
その他	437	429
貸倒引当金	△44	△40
投資その他の資産合計	40,079	38,541
固定資産合計	63,919	63,274
資産合計	121,061	126,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,956	3,427
買掛金	23,803	23,044
未払金	2,272	2,480
未払法人税等	2,052	1,808
預り金	130	1,146
前受収益	75	71
賞与引当金	498	547
役員賞与引当金	14	15
ポイント引当金	730	723
その他	1,023	1,490
流動負債合計	33,556	34,756
固定負債		
リース債務	1,662	1,528
退職給付引当金	234	242
役員退職慰労引当金	70	74
長期預り保証金	545	487
資産除去債務	—	2,094
その他	648	450
固定負債合計	3,161	4,878
負債合計	36,717	39,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金		
資本準備金	15,907	15,907
その他資本剰余金	189	189
資本剰余金合計	16,096	16,096
利益剰余金		
利益準備金	802	802
その他利益剰余金		
別途積立金	52,050	54,650
繰越利益剰余金	4,560	4,375
利益剰余金合計	57,413	59,828
自己株式	△5,161	△5,162
株主資本合計	84,283	86,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	23
繰延ヘッジ損益	—	116
評価・換算差額等合計	59	139
新株予約権	—	41
純資産合計	84,343	86,879
負債純資産合計	121,061	126,513

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	117,262	123,390
売上原価		
商品期首たな卸高	30,167	29,110
当期商品仕入高	72,274	75,923
合計	102,442	105,034
他勘定振替高	※1 354	※1 527
商品期末たな卸高	29,110	28,529
ポイント引当金繰入額	84	—
売上原価合計	73,061	75,977
売上総利益	44,200	47,412
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,049	1,131
荷造運搬費	1,035	1,022
広告宣伝費	2,467	2,749
給料手当及び賞与	11,006	11,138
福利厚生費	1,693	1,806
賞与引当金繰入額	498	534
役員賞与引当金繰入額	14	15
退職給付費用	247	239
役員退職慰労引当金繰入額	13	3
減価償却費	3,240	3,323
賃借料	9,159	9,209
修繕維持費	2,164	2,506
その他	2,922	3,345
販売費及び一般管理費合計	35,515	37,027
営業利益	8,685	10,385
営業外収益		
受取利息	204	187
受取配当金	11	14
不動産賃貸料	914	929
その他	245	304
営業外収益合計	1,375	1,436
営業外費用		
不動産賃貸費用	713	726
その他	28	11
営業外費用合計	742	738
経常利益	9,318	11,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47	19
受取保険金	—	186
特別利益合計	47	206
特別損失		
固定資産除却損	※2 33	※2 82
災害による損失	—	※4 1,769
減損損失	※3 1,093	※3 509
店舗閉鎖損失	221	89
固定資産臨時償却費	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,279
賃貸借契約解約損	—	276
その他	8	369
特別損失合計	1,371	4,375
税引前当期純利益	7,994	6,914
法人税、住民税及び事業税	3,704	3,576
法人税等調整額	263	△428
法人税等合計	3,968	3,148
当期純利益	4,026	3,765

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,935	15,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,907	15,907
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,907	15,907
その他資本剰余金		
前期末残高	203	189
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	189	189
資本剰余金合計		
前期末残高	16,110	16,096
当期変動額		
自己株式の処分	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	16,096	16,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	802	802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802	802
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	49,550	52,050
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,600
当期変動額合計	2,500	2,600
当期末残高	52,050	54,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,381	4,560
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△1,350
当期純利益	4,026	3,765
別途積立金の積立	△2,500	△2,600
当期変動額合計	178	△184
当期末残高	4,560	4,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	54,734	57,413
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△1,350
当期純利益	4,026	3,765
当期変動額合計	2,678	2,415
当期末残高	57,413	59,828
自己株式		
前期末残高	△5,493	△5,161
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	332	—
当期変動額合計	332	△0
当期末残高	△5,161	△5,162
株主資本合計		
前期末残高	81,286	84,283
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△1,350
当期純利益	4,026	3,765
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	319	—
当期変動額合計	2,997	2,414
当期末残高	84,283	86,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△36
当期変動額合計	14	△36
当期末残高	59	23
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	116
当期変動額合計	△10	116
当期末残高	—	116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	80
当期変動額合計	4	80
当期末残高	59	139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	—	41
純資産合計		
前期末残高	81,341	84,343
当期変動額		
剰余金の配当	△1,347	△1,350
当期純利益	4,026	3,765
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	319	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	121
当期変動額合計	3,001	2,536
当期末残高	84,343	86,879

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) (2)子会社株式 …移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 …同左 (2)子会社株式 …同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ …同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品 …同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) …定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 5年～30年 工具、器具及び備品 3年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 …定額法	(1)有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) …同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) …同左 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4)長期前払費用 …同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 …会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 …同左</p> <p>(2)賞与引当金 …同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 …同左</p> <p>(4)ポイント引当金 …同左</p> <p>(5)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、当社は平成22年5月18日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成22年7月以降の引当金は計上していません。 なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日(平成22年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当事業年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象取引との通貨単位で、同一金額、同一期日で振当処理を行っており、期末時点での有効性の評価を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。 なお、為替予約等は予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 …同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ164百 万円減少、税引前当期純利益が1,443百万円減少して おります。また、当会計基準等の適用開始による資産除 去債務の変動額は2,068百万円です。</p>

【注記事項】
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金（子会社への商品払出等）</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗等取壊費用他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,093百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物264百万円、構築物6百万円、工具、器具及び備品41百万円、リース資産134百万円、投資不動産479百万円及びその他166百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>	未収金（子会社への商品払出等）	331百万円	販売費及び一般管理費	22百万円	計	354百万円	店舗建物	5百万円	店舗構築物	1百万円	店舗器具備品	1百万円	店舗等取壊費用他	25百万円	計	33百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<p>※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収金（子会社への商品払出等）</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗建物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗等取壊費用他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（509百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物248百万円、構築物18百万円、工具、器具及び備品19百万円、投資不動産199百万円及びその他23百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品の滅失等</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>営業休止期間中の固定費等</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> </table>	未収金（子会社への商品払出等）	450百万円	販売費及び一般管理費	15百万円	災害による損失	62百万円	計	527百万円	店舗建物	51百万円	店舗構築物	20百万円	店舗器具備品	7百万円	店舗等取壊費用他	3百万円	計	82百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	商品の滅失等	727百万円	固定資産の滅失	134百万円	固定資産原状回復費用	628百万円	営業休止期間中の固定費等	278百万円	計	1,769百万円
未収金（子会社への商品払出等）	331百万円																																																														
販売費及び一般管理費	22百万円																																																														
計	354百万円																																																														
店舗建物	5百万円																																																														
店舗構築物	1百万円																																																														
店舗器具備品	1百万円																																																														
店舗等取壊費用他	25百万円																																																														
計	33百万円																																																														
場所	用途	種類																																																													
営業店舗	店舗設備	建物等																																																													
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																													
未収金（子会社への商品払出等）	450百万円																																																														
販売費及び一般管理費	15百万円																																																														
災害による損失	62百万円																																																														
計	527百万円																																																														
店舗建物	51百万円																																																														
店舗構築物	20百万円																																																														
店舗器具備品	7百万円																																																														
店舗等取壊費用他	3百万円																																																														
計	82百万円																																																														
場所	用途	種類																																																													
営業店舗	店舗設備	建物等																																																													
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																													
商品の滅失等	727百万円																																																														
固定資産の滅失	134百万円																																																														
固定資産原状回復費用	628百万円																																																														
営業休止期間中の固定費等	278百万円																																																														
計	1,769百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,084	0	186	2,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 186千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,898	0	—	2,898

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器 具備品	2,340	1,534	371	434	工具、器 具備品	1,584	1,176	374	34
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
320百万円					223百万円				
1年超					1年超				
426百万円					202百万円				
合計					合計				
746百万円					426百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
239百万円					146百万円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
440百万円					333百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
95百万円					95百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
319百万円					218百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
21百万円					13百万円				
減損損失					減損損失				
65百万円					1百万円				
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。					同左				
2 ファイナンス・リース取引 (借主側)					2 ファイナンス・リース取引 (借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
①リース資産の内容					①リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
スポーツ事業における店舗設備(工具、器具及び 備品)であります。					同左				
②リース資産の減価償却の方法					②リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。					同左				
3 オペレーティング・リース取引 (借主側)					3 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
1,887百万円					1,962百万円				
1年超					1年超				
13,526百万円					12,741百万円				
合計					合計				
15,414百万円					14,704百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式13,635百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式13,387百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	商品評価損	98百万円	商品評価損	101百万円
	未払事業税	148百万円	未払事業税	151百万円
	賞与引当金	201百万円	賞与引当金	221百万円
	ポイント引当金	295百万円	ポイント引当金	292百万円
	その他	192百万円	その他	141百万円
	合計	936百万円	合計	908百万円
			繰延税金負債(流動)	
			繰延ヘッジ損益	79百万円
			合計	79百万円
			繰延税金資産(流動)の純額	828百万円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	貸倒引当金	7百万円	貸倒引当金	16百万円
	退職給付引当金	94百万円	退職給付引当金	98百万円
	役員退職慰労引当金	28百万円	役員退職慰労引当金	29百万円
	減価償却費	310百万円	減価償却費	354百万円
	投資有価証券評価損	16百万円	投資有価証券評価損	17百万円
	減損損失	1,870百万円	減損損失	1,779百万円
	その他	208百万円	資産除去債務	846百万円
	小計	2,537百万円	その他	296百万円
	評価性引当額	△598百万円	小計	3,439百万円
	合計	1,939百万円	評価性引当額	△821百万円
			合計	2,618百万円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	40百万円	その他有価証券評価差額金	15百万円
	その他	105百万円	資産除去債務に対応する除去費用	214百万円
	合計	145百万円	その他	114百万円
	繰延税金資産(固定)の純額	1,793百万円	合計	343百万円
			繰延税金資産(固定)の純額	2,274百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
	住民税均等割額	1.5%	住民税均等割額	1.7%
	評価性引当額	7.5%	評価性引当額	3.2%
	その他	0.2%	その他	0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は営業店舗及び賃貸店舗等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から34年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,068百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36百万円
時の経過による調整額	36百万円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△47百万円</u>
期末残高	2,094百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,873.76円	1株当たり純資産額	1,929.20円
1株当たり当期純利益金額	89.48円	1株当たり当期純利益金額	83.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.63円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,026	3,765
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,026	3,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,998	45,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	13
(うち新株予約権(千株))	(—)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	美津濃(株)	580,000	205
		(株)幸楽苑	100,386	108
		(株)福島銀行	1,716,500	82
		(株)ALBA	24	60
		東京ヴェルディ1969フットボール クラブ(株)	8,000	50
		日本電信電話(株)	12,240	45
		(株)AOKIホールディングス	26,466	35
		(株)みずほフィナンシャルグループ	148,990	20
		(株)テレビユー福島	200	13
		(株)大東銀行	192,000	10
		その他 9銘柄	46,045	16
		小計	2,830,851	648
計			2,830,851	648

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他の有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	—	2,750
		(株)七十七銀行 譲渡性預金	—	1,800
		(株)東邦銀行 譲渡性預金	—	1,000
計			—	5,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,844	2,835	825 (363)	25,855	14,602	1,493	11,252
構築物	1,918	140	176 (24)	1,882	1,265	143	617
車両運搬具	14	—	—	14	13	—	0
工具、器具及び備品	7,212	1,054	295 (28)	7,971	6,128	817	1,842
土地	6,339	—	—	6,339	—	—	6,339
リース資産	2,329	427	24 (24)	2,732	837	433	1,895
建設仮勘定	31	3,374	3,064	341	—	—	341
有形固定資産計	41,690	7,831	4,385 (441)	45,136	22,847	2,888	22,288
無形固定資産							
ソフトウェア	2,692	1,190	68	3,814	1,370	459	2,443
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	2,692	1,190	68	3,814	1,370	459	2,443
投資その他の資産							
長期前払費用	1,559	12	6	1,565	639	86	925
投資不動産	6,449	29	648 (199)	5,829	3,756	98	2,073
投資その他の資産計	8,009	41	655 (199)	7,395	4,396	184	2,998

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
店舗投資による増加	2,677	140	975	416	—	4,209
システム投資による増加	—	—	—	—	1,190	1,190

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	投資不動産 (百万円)	合計 (百万円)
退店に伴う除却	430	71	148	—	650
店舗有形固定資産の除却	27	80	110	—	218
投資不動産の売却・除却	—	—	—	445	445

3. 「当期減少額」欄の()内の金額(内書き)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	41	—	51	41
賞与引当金	498	547	498	—	547
役員賞与引当金	14	15	14	—	15
ポイント引当金	730	723	—	730	723
役員退職慰労引当金	70	3	—	—	74

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、一般債権の洗替による戻入額51百万円及び回収による取崩額0百万円であります。
2. 退職給付引当金については、退職給付に関する注記(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の13に規定された注記事項に準ずる注記)をしているため、記載を省略しております。
3. ポイント引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	358
預金	
当座預金	0
普通預金	12,707
定期預金	5,250
計	17,957
合計	18,316

2 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゼビオカード(株)	412
(株)東邦カード	343
(株)東邦クレジットサービス	178
ユーシーカード(株)	148
イオンクレジットサービス(株)	113
その他	1,130
合計	2,327

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,656	59,767	60,095	2,327	96.3	15.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3 商品

区分	金額(百万円)
スポーツ用品・用具	28,155
メンズ・ビジネス衣料	290
その他	83
合計	28,529

4 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ゴルフパートナー	7,146
ゼビオカード(株)	3,450
(株)ヴィクトリア	2,431
ゼビオナビゲーターズネットワーク(株)	300
(株)ALBAパートナーズ	28
ゼビオビジネスサービス(株)	30
(株)カイザー	1
合計	13,387

5 差入保証金

区分	金額(百万円)
営業店舗	6,531
その他	188
合計	6,720

6 敷金

区分	金額(百万円)
営業店舗	8,207
その他	666
合計	8,874

7 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アディダスジャパン(株)	1,631
センコー(株)	575
テーラーメイドゴルフ(株)	238
(株)DNP東北	170
(株)朝日オリコミ名古屋	148
その他	662
合計	3,427

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	1,799
” 5月 ”	490
” 6月 ”	1,108
” 7月 ”	29
合計	3,427

8 買掛金

相手先	金額(百万円)
美津濃(株)	1,706
アディダスジャパン(株)	1,599
(株)アシックス	1,596
(株)ナイキジャパン	1,586
(株)デザート	1,328
その他	15,226
合計	23,044

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.xebio.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗に共通して利用できる「株主特別優待券」を贈呈する。 100株～999株保有する株主……………10%割引券5枚 1,000株以上保有する株主 ……………10%割引券10枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 第38期	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 第38期	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第39期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
		第39期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
		第39期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月2日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書		平成22年8月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 努	⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼビオ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼビオ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	御子柴 顯	⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 努	⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼビオ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼビオ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯

Ⓜ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 努

Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ゼビオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

御子柴 顯

Ⓜ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 努

Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。